

【表7】基金の状況

区 分	14年度末残高	15年度中処分額	15年度中積立額	15年度末残高
財政調整基金	7億7,675万円	0円	56万円	7億7,731万円
減債基金	4億3,119万円	7,155万円	2億 423万円	5億6,387万円
特定目的基金	17億9,112万円	2億8,737万円	2億3,333万円	17億3,708万円
退職手当積立金	9億4,560万円	1億6,300万円	1億8,378万円	9億6,638万円
観光開発基金	8,432万円	1,997万円	1,007万円	7,442万円
墓地管理基金	1,321万円	148万円	140万円	1,313万円
いきいき人とまち基金	3,843万円	283万円	3万円	3,563万円
生涯学習振興基金	1億 675万円	0円	25万円	1億 700万円
社会福祉事業基金	1,612万円	0円	31万円	1,643万円
おもいやり基金	3億1,782万円	4,000万円	130万円	2億7,912万円
一般廃棄物処理施設整備基金	1億4,610万円	6,009万円	2,512万円	1億1,113万円
新図書館建設基金	1億2,277万円	0円	1,107万円	1億3,384万円
小 計	29億9,906万円	3億5,892万円	4億3,812万円	30億7,826万円
介護給付費準備基金	1億5,386万円	0円	4,088万円	1億9,474万円
運用基金	1億9,594万円	0円	724万円	2億 318万円
土地開発基金(現金)	1億9,594万円	0円	724万円	2億 318万円
合 計	33億4,886万円	3億5,892万円	4億8,624万円	34億7,618万円
北海道備荒資金組合納付金	3億1,685万円	0円	2億1,557万円	5億3,242万円
総 合 計	36億6,571万円	3億5,892万円	7億 181万円	40億 860万円
土地開発基金(土地)	10万9,600㎡	700㎡	0㎡	10万8,900㎡

※各項目で四捨五入を行っているため、合計額が合致しないことがあります。

市民1人当たりで見える決算

歳入や歳出の状況を判断する場合、市民1人当たりの額で見るとわかりやすくなります(【表8】・【グラフ6】参照)。

市税は、平成11年度で9万9千538

円であったものが、平成15年度には9万3千596円と6・0割減少しています。地方交付税は、市の重要な財源となつていますが、国税収入の落ち込みにより年々減少しており、厳しい財政状況となる大きな要因となっています。

一般会計歳出決算額では、平成11

【表8】市民1人当たりの額

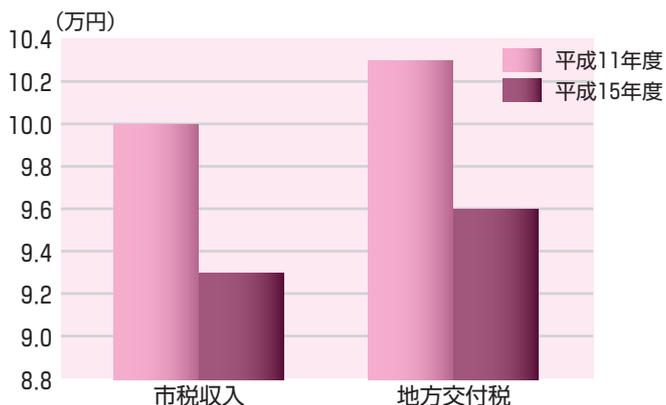
区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
年度末人口	55,503人	55,077人	54,673人	54,503人	54,337人
市税収入	99,538円	95,259円	97,268円	97,549円	93,596円
地方交付税	103,425円	107,203円	102,180円	101,868円	95,555円
一般会計歳出決算額	439,036円	394,789円	393,637円	393,064円	442,601円
一般会計市債残高	476,483円	495,354円	518,409円	526,845円	573,803円
基金残高	73,559円	66,205円	64,632円	67,257円	73,773円

これからの財政運営

年度や平成15年度において大きな額となつているのは、クリンクルセンターや新市民プール建設などの大型事業を行ったためです。市債残高は、年々増加傾向にあり、市の今後の財政運営に大きな影響を与えることとなります。

今後、国は、厳しい財政の現状を克服するため、補助金などの廃止や地方交付税の減額など、財政の構造改革(三位一体の改革)を推し進めようとしており、地方財政は、さらに困難な状況が発生してきています。

【グラフ6】市民1人当たりの額



市の財政状況に関するお問い合わせは

財政課

☎ 011-1331
FAX 011-1108

Eメール: fin@city.nob
oribetsu.hokkaido.jp

このような中で、市民サービスの向上を図っていくためには、事務事業の見直しによる歳出の圧縮や職員数の削減による人件費の縮減など、今までの以上の行財政改革に取り組んでいく必要があります。